

現業評議会ニュース VOL.22

国土交通省・厚生労働省
文部科学省・環境省

第2次省庁要請行動

現場実態に応じた予算措置を



(写真上は国土交通省要請時)

(写真下は鬼木事務所にて意見交換
左から北川県職現業部会長、山野幹事、鬼木参議員、吉村局長)



現業評議会は、11月24日に国土交通省に対し、2023年度政府予算編成に関わる要請を実施した。今後、25日に厚生労働省、29日に文部科学省・環境省に対し要請を実施していく。

国土交通省では、道路・河川維持に対する予算の拡充について要請した。今後は、厚生労働省では栄養改善指導など食に関する予算の充実、「保育所等整備交付金」の柔軟な活用、文部科学省では学校給食職場の安全に衛生管理を行える人員配置、物価高騰による材料費の交付金措置、環境省では災害対応やプラ促進法の施行を受け回収体制構築にかかる費用の補助、について要請を行う予定。

また、25日の要請行動後には、鬼木まこと参議院議員（国土交通委員会所属）に対し、現場実態の状況を訴えた。鬼木参議院議員との意見交換では、現業職場の人員不足はじめ、あらゆる課題の克服にむけ取り組むことを確認した。

【詳細な議事録については、12月10日の第2回全幹事会資料に掲載予定】

現場課題の解決にむけ 国会で大臣に訴え

10月20日に政策協力議員の近藤昭一衆議院議員（環境委員会所属）と環境省に対し、自治体における環境行政・廃棄物行政の実態と課題を訴え、改善を求めた。

これを受け、10月28日に環境委員会で近藤議員は清掃現場の課題に触れ、環境廃棄物行政の業務執行体制の確保が

重要とし、環境省に問質した。西村大臣からごみの課題は重要であり、自治体が適切に役割を果たすことができるよう、サポートしていくと回答した。

現業評議会は今後も現業職場の課題解決にむけ、国会・省庁対策を強化していく。



(左から近藤昭一衆議院議員、吉村局長、
環境省廃棄物適正処理推進課課長（手前右）)